

★医療費無料化と給食費無料化の検討を。

医療費無料化の拡充は町では中学校卒業までの義務教育を終えるまでで留めています。給食費の無料化も現在のところ考えていません。

★核ごみ処分場説明会の情報公開を。

公開の請求があれば対応したいと考えています。

★雇用創出と産業振興について。
①固有資源は多くあるが、資源として認知されていないものを調査し活用する施策を行うべきと思うが、町長の所見は。

町の固有の地域資源は、合併と同時に誕生した奥津湖や温泉施設、自然的資源は山や森、滝や溪流、田園風景、歴史的・文化的資源などたくさんあります。

町では、地域の特色ある資源を活用して、都市との交流や現在の時代のニーズに適合した着地型観光や産業の振興を図っています。

②固有資源には、環境や人が作り出した技術や製品、能力や人脈があると思う。町がこれらの資源を把握し連携して地場産業の振興や新産業の創出ができると思うが、町長の所見は。

今後、自然資源、伝統、文化、芸術などそれぞれの地域がある、町の固有の地域資源と融合しつつ産業分野での展開を進め、成長への潜在力の発揮及び需要喚起に結びつけていくことが重要と認識しています。

③林業機械等の導入支援があれば、林業の活性化・雇用の創出に繋がると思うが、町長の所見は。

平成27年度当初予算で、作州かがみの森林組合に対し、高性能林業機械のハーベスタとフォワーダの購入を計上させていただきました。

町の基幹産業である林業に何が一番良いのか模索中です。7月に設立する「鏡野町森林（もり）づくり協議会」で、森林・林業の現状を把握し、森林の保全及び林業の振興活性化などを協議し、町の林業が活気づくように活発な意見をいただき、今後検討したいと思っています。

④東京建築カレッジのような仕事をしながら通える学校形態の職業訓練学校の創設を考えるが、町長の所見は。

昔のように雇い入れた事業所の親方や先輩が見習いの若い人を教えていくことが難しくなっている状況から、事業所に代わって建設労働組合がカレッジのような職業訓練施設

設を設立し、後継者を育てているという事例は承知しています。

ただ、民間が主体となっていくことに対しての所見は、差し控えて頂きたいと思っています。

⑤人づくり事業を切り口に雇用創出や産業振興を行うことが重要だと思うが町長の所見は。

地域振興を考える上で、確かに人材育成は大切だと考えます。組み立て方として、町にどのような資源があり、何をどのように活用する、あるいは掘り起こしていくといったアイデアから、それらに応じた人材を育成していく方が、効果的ではないかと思っていますので、本日承ったご意見も参考にしながら、「かがみの創生総合戦略」の中で検討します。

★地方創生について

①地方自治体に対して政府からの要請（地方で一定期間暮らすお試し住宅）等が出ていると聞くが、どのようなことがあるのか。その対応と、議会や町民に対して情報公開や説明はあるのか。

国からは地方創生の事業の参考例として、いろいろな事業の例が示されていますが、要請はありません。しかし、町独自の事業として移住希望

者への相談や要覧の作成などを行っています。また、お試し住宅については、空き家利用の観点から補助事業があり、現在場所等の検討を行っています。

議会、町民に対しての情報公開は、設置場所等が決まればお知らせします。

②鏡野版戦略はいつ頃できあがり、どんなものか。その中にコンパクトシティ構想や空き公共施設の活用は。

素案ができるのが、7月後半から8月になると考えます。今現在で重点を置いているものは大きな柱として「人口減少に歯止めをかけるための対策」と「人口減少社会に的確に対応するための対策」を掲げ、それぞれに対応する施策を考えていく予定です。コンパクトシティや空き公共施設の活用などを含め、具体的な施策や事業については、今後検討します。

平成27年7月会議

（7月17日）

7月会議が開かれ、平成27年度補正予算と工事請負契約の締結について審議されました。

平成27年度補正予算

一般会計 （原案可決）

補正額 366万7千円

予算総額 116億376万7千円

内容は次のとおりです。

〈総務費〉

財政管理費 600万円

戸籍住民基本台帳臨時管理費 158万円

〈農林水産業費〉

おかやま園芸ブランド生き

活き創生事業

628万7千円

〈教育費〉

中学校単独整備事業費

2280万円

工事請負契約の締結

契約の目的

簡易水道再編推進事業

土生調整池新設工事

工事場所 鏡野町土生地内

契約金額

846万7千2百円

契約の相手方

鏡野町養野42011

株式会社杉岡建設工業

代表取締役 杉岡 学

（原案可決）